

第3章 第8期計画の評価と第9期計画の課題

(1) 第8期計画の評価

第8期計画（2021～2023年）は、8つの基本目標を設定し、地域包括ケアシステムの構築を図ってきました。

計画の進捗状況については、8つの基本目標ごとに令和7年（2025年）までのより具体的な取り組みと計画期間ごとの目標を示した「地域包括ケアシステム構築のロードマップ」に基づき評価を行います。

基本目標1 生きがいづくりと健やかな暮らしの充実

評価

- 高齢者生きがい活動センター利用者数や地区公民館主催講座の受講者数のほか、成人の週1回以上の運動等の実施率は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に対して下回っていますが、感染防止対策を講じながら実施し、徐々に回復してきています。
- 特定健康診査やがん検診等の健（検）診の受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷しました。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
②生きがいがある高齢者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	73.7%	65.0%以上	113.4%
④いきいきした地域づくり活動に参加者として「参加意向がある」高齢者【高齢者等の生活と健康に関する調査】	59.8%	65.0%	92.0%
⑥成人（20～84歳）の週1回以上の運動・スポーツ実施率 【市民意識調査】	44.3%	60.0%	73.8%

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
①高齢者生きがい活動センター利用者数	27,555人	46,566人	54,566人
③地区公民館主催講座延べ受講者数	14,456人	26,677人	57,294人
⑤シルバー人材センター会員数	1,921人	1,951人	2,513人
⑦生活習慣改善に取り組む人の割合	63.8%	63.9%	67.0%

基本目標 2 相談支援体制の充実

評価

- 地域包括支援センターの評価について、毎年度1次評価結果のモニタリングを行うとともに、委託契約の4年目を迎えるセンターについて外部評価を実施。機能強化と安定的な業務継続を図りました。また2023年度より三職種5名の配置として体制を強化しました。
- 地域包括支援センターについて、要支援・要介護認定結果通知にセンターの一覧を同封する等周知を図り、認知度は前計画時と比べて上がっていますが、指標の目標値達成には至りませんでした。
- 地域包括支援センターは、分野をまたぐ複合的な課題を抱える高齢者等を総合相談業務にて把握し、適切な支援につなげています。また障がい者相談支援センター等の関係機関との連携が図られるようになってきており、課題を抱える人に対して支援を実施しました。
- 高齢者虐待防止のために、出前講座や認知症サポーター養成講座等で啓発に努めましたが、高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者の割合は目標値に至りませんでした。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
②地域包括支援センターの認知度※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	38.3%	47.0%	81.5%
⑤いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」高齢者【高齢者等の生活と健康に関する調査】	36.1%	37.0%	97.6%
⑥成年後見制度認知度※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	29.7%	36.0%	82.5%
⑦高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者【高齢者等の生活と健康に関する調査】	20.4%	5.0%	24.5%

※印はウェイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
①地域包括支援センターの評価	2019年度の業務実施状況の評価については、全地域包括支援センターが評価基準を満たしたことを確認	2020年度の業務実施状況の評価については、全地域包括支援センターが評価基準を満たしたことを確認	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしている
③地域ケア会議開催回数	33回	31回	34回
④高齢者支援事業者との連携による見守り体制づくり協力事業者数（年度末実績）	621事業者	622事業者	744事業者

基本目標3 介護予防の推進

評価

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組としてスーパー等で実施するフレイル予防気軽に相談会を開始するなど介護予防の普及啓発に努めましたが、健康の保持・増進や介護予防のために心がけていることが「特にない」高齢者の割合は目標値に至りませんでした。
- いきいき百歳体操参加者数や介護予防推進員活動者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩みましたが、様々な講座を開催するなど活動の支援を行いました。
- 75歳以上の要介護認定率は目標値である32.8%以下を維持しており、介護予防事業の推進により一定の成果があったと考えられますが、事業の効果検証が必要です。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①健康の保持・増進や介護予防のために、心がけていることが「特にない」高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	4.0%	2.0%	50.0%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
②ひろばde体操 実施箇所数	17か所	21か所	15か所
③いきいき百歳体操 実施グループ数	155グループ	163グループ	300グループ
④いきいき百歳体操 参加者数（活動支援1回目）	2,117人	2,231人	4,500人
⑤介護予防推進員 活動者数	137人	137人	202人
⑥75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率	32.7%	32.2%	32.8%以下

基本目標 4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

評価

- 2022年度からは市内6圏域の会場で自立支援型ケアマネジメント会議を開催して圏域内の事例検討・地域課題の抽出等を行った結果、自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者は目標値を上回りました。また、同会議におけるケアプランのケース検討数も目標値を達成しました。
- 介護者が気軽に相談できる窓口である地域包括支援センターについて、あらゆる機会を通じて周知を図っており、介護相談件数は目標値を上回りました。
- 介護を理由に退職した介護者の減少に向けて、在宅福祉サービスの提供や相談窓口として地域包括支援センターの周知を図ってきましたが、介護を理由に退職した介護者の割合について、目標達成には至りませんでした。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
⑦介護を理由に退職した介護者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	12.4%	0.0%	87.6%

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
①自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者【自立支援型ケアマネジメント研修アンケート】	21.1%	81.0%	70.0%
②ケアプランのケース検討数	47 ケース	48 ケース	48 ケース
③訪問型・訪問型短期集中サポートサービス	1 回算定報酬を設定	1 回算定報酬の適応を拡充	事業内容の多様化や拡充を検討
④通所型サポートサービス	1 回算定報酬を設定	1 回算定報酬の適応を拡充	事業内容の多様化や拡充を検討
⑤救急医療情報キット延べ配布数	16,072 人	16,647 人	18,730 人
⑥介護相談件数	1,551 件	2,670 件	2,270 件

基本目標 5 認知症支援の推進

評価

- 認知症地域支援推進員が世界アルツハイマー月間における認知症に関する普及啓発活動を展開したほか、若年性認知症支援についても各機関と連携し、意見交換会や事例検討等を行いました。
- 認知症サポーター養成講座の受講者数は新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩みましたが、地域包括支援センターが地域活動を通して地域の企業・団体に働きかけを行い、講座の開催につなげたほか、オンライン講座を開始し、受講機会を増やしました。
- 認知症地域サポート事業の徘徊高齢者検索模擬訓練の募集をしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、応募がなく実施できませんでした。
- みまもりあいステッカーとみまもりあいアプリによる検索手法を展開。アプリダウンロード数は増加傾向にありますが、目標の達成には至っていません。
- 認知症初期集中支援チームが各機関と連携し、医療・介護サービス等の必要な支援につなげています。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
⑤認知症に関する相談窓口の認知度※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	23.9%	24.0%	99.6%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
①認知症サポーター養成講座受講者数（年度末累積）	27,434人	28,386人	31,480人
②みまもりあいアプリダウンロード数	6,147人	7,799人	20,135件
③認知症サポーターの自主的な活動への支援	フォローアップ研修等の実施	ステップアップ講座を開催	活動の場の提供 集団支援
④認知症についての情報の周知	・ホームページを活用した情報発信 ・アルツハイマー月間の取組		ポータルサイト ホームページ等
⑥認知症ケアパス	5,000部	随時更新・配付	随時更新・配布
⑦認知症初期集中支援チーム	1チーム設置 評価・検証 選定等委員会の開催		ケースの分析 と課題抽出
⑧認知症カフェ	22か所	18か所	周知・後方支援
⑨認知症地域支援推進員	1チーム設置 評価・検証 選定等委員会の開催	推進員の設置 評価・検証 選定等委員会の開催	認知症の人の 本人発信支援・講座の開催・関係機関の認知症対応力の向上支援

基本目標 6 在宅医療と介護の連携の推進

評価

- 在宅療養推進のため、医療・介護関係者を対象とした多職種連携研修会・ケアマネ塾・ブロック別のケアマネ懇談会を通して相互理解を深めました。
- 在宅医療・介護連携を支援する医療機関の相談窓口と位置付けている地域包括支援センターにおいて相談支援を行っていますが、医療機関との連携をさらに深めていく必要があります。
- 出前講座において ACP（アドバンス・ケア・プランニング）市民啓発プログラムや在宅で自分らしく生きるための啓発講座を実施しました。またリーフレット「大切な人とあなたの人生会議」を配布したほか、エンディングノートの医療機関等への配付やホームページへの掲載を行いました。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
③かかりつけ医のいる高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	81.6%	90.0%	90.7%
④かかりつけ歯科医のいる高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	75.0%	85.0%	88.2%
⑤かかりつけ薬局を決めている高齢者※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	63.3%	75.0%	84.4%
⑥人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者※【高齢者等の生活と健康に関する調査】	44.3%	60.0%	73.8%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
①多職種連携研修参加者の医療介護連携の主観的満足度	25.9%	27.8%	50.0%以上
②退院支援加算の体制を取っている病院数	10か所	11か所	10か所
⑦ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」	認知症ケアパスや介護保険料額決定通知書兼納入通知書のお役立ち情報で周知	高齢者の生活サポート情報を追加掲載を追加掲載バナー表示を変更	周知、内容の充実

評価

- 住宅改修（介護保険制度）の実施や耐震診断・設計・改修の補助制度の周知に努めたが、住まいの困りごととして「段差が多い」や「耐震対策ができていない」を挙げた高齢者の割合は目標値には至りませんでした。
- 大阪府、市、不動産事業者が協力し、高齢者等住宅の確保に特に配慮を要する方と不動産業者をつなぐため、住まい探し相談会を実施しました。
- 2023年度末の特定経路等のバリアフリー化に向けて重点的にバリアフリー化を実施しましたが、今後開発が予定されている場所については現時点では整備せず、開発に合わせて整備していくこと等から、目標達成には至りませんでした。
- 特殊詐欺被害件数は増加していますが、2023年度に吹田市特殊詐欺集中対策本部を設置したほか、防犯機能付電話機の購入補助を開始するなど、特殊詐欺被害の防止対策を強化しました。
- 2020年度から連自治会単位で結成した自主防災組織への活動を支援する補助金制度を開始したほか、組織間情報交換会を年2回程度開催するなど、自主防災組織結成を促しており、結成率の目標達成に向けて着実に進捗しています。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
①住まいの困りごとが「段差が多い」認定者 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	20.4%	15.0%	73.5%
②住まいの困りごとが「耐震対策ができていない」 高齢者※【高齢者等の生活と健康に関する調査】	14.3%	10.0%	69.9%
⑥住宅用火災警報器設置率※ 【高齢者等の生活と健康に関する調査】	69.2%	設置率100% に向けた 普及・啓発	69.2%

※印はウエイトバックによる集計

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
③住まい探し相談会 開催回数	1回/年	1回/年	1回/年
④特定経路等のバリアフリー化整備率	81.8%	90.8%	100.0%
⑤連自治会単位での自主防災組織結成率	82.4%	85.3%	2025年に 100%を めざす
⑦特殊詐欺被害件数	70件	115件	0件

基本目標 8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営

評価

- 介護人材の質の向上と確保・定着促進のため、介護事業者に対し、介護資格取得にかかる費用の一部補助や喀痰吸引等研修、処遇改善加算取得支援を実施したほか、介護人材確保のため、市報すいたや動画、インフォレストすいたでの展示等を通じて介護の仕事の魅力発信を行うとともにハローワーク等と共催し、合同就職面接会やセミナーを開催しました。様々な取組を実施しているものの、人材不足を感じている介護事業者は約6割となっており、依然として介護人材不足は解消されていません。
- 社会福祉法人による利用者負担軽減事業については、機会をとらえて市内の社会福祉法人に事業実施を働きかけましたが目標値には至っていません。
- 地域密着型サービスについては、整備の公募を実施して事業者を選定しましたが、看護小規模多機能型居宅介護が目標値に至りませんでした。

ロードマップ指標（期間最終年度の実績確定分）	実績	目標	達成状況
②受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合【高齢者等の生活と健康に関する調査】 ※利用している介護保険サービス全体を通しての満足度（前回調査は、各介護保険サービスの満足度の平均）	56.9%	70.0%以上	81.3%

ロードマップ指標（期間最終年度の実績未確定分）	実績		目標
	2021年度	2022年度	2023年度
① 介護人材確保策	新規事業の実施・効果検証		新規事業の実施効果検証
③ ポータルサイト「すいた年輪サポートなび」	認知症ケアパスや介護保険料額決定通知書兼納入通知書のお役立ち情報で周知	高齢者の生活サポート情報を追加掲載 バナー表示を変更	周知、内容の充実
④ 「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」の実施申出をしている市内の社会福祉法人の割合	44.4%	48.1%	80.0%
⑤ 小規模多機能型居宅介護 整備箇所数	9 箇所 (協議中含む)	9 箇所 (協議中含む)	9 箇所
⑥ 看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数	2 箇所	2 箇所	3 箇所
⑦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数	2 箇所 (協議中含む)	3 箇所 (協議中含む)	3 箇所
⑧ 認知症高齢者グループホーム 整備箇所数	20 箇所 (協議中含む)	21 箇所 (協議中含む)	21 箇所
⑨ 小規模特別養護老人ホーム 整備箇所数	9 箇所 (協議中含む)	10 箇所 (協議中含む)	10 箇所

(2) 第9期計画の主要な課題

第8期計画の基本目標ごとの評価及び、第9期介護保険事業計画策定に係るガイドラインである国の基本指針を踏まえ、以下を第9期計画（2024-2026）の主要な課題とします。

1 介護サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を捉えた上で、介護サービス基盤の計画的な確保

2 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 地域共生社会の実現に向け、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えた、中核的な基盤となる地域包括ケアシステムの強化

3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進

- 介護人材不足の解消にむけた総合的な介護人材確保策の推進